

- ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法）
- ：電気通信回線（ネットワークなど）を利用した犯罪を防止し、コンピュータへのアクセス制御によって、電気通信の安全・秩序を維持することを目的とした法律である。

問6 【解答イ】

- ・ライセンス
 - ：企業間の協力関係のことである。自社の経営資源だけでは競争優位に立つことが難しいと判断した場合などに、経営資源を補充することを目的とする戦略である。
- ・クロスライセンス
 - ：特許権をもつ2社の間で、それぞれの特許の実施権を相互に許諾し合う形態である。（正解）
- ・ジョイントベンチャ（共同企業体）
 - ：幾つかの企業が共同で事業を行う組織体のことである。
- ・ロイヤルティ
 - ：特許権や著作権などの特定の権利を利用する場合に、権利の所有者に対して支払う対価のことである。

問7 【解答エ】

- ①：開発の全てを他社に委託した場合、システム（プログラム）の著作権は実際にシステム（プログラム）を作成した委託先の法人に帰属する。
- ②：機密保持契約（又は守秘義務契約）は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならないとする契約である。そのため、著作権の帰属には何の効力もないため、システム（プログラム）の著作権は、①と同様に実際にシステム（プログラム）を作成した委託先の法人に帰属する。
- ③：著作権法では、“法人等（企業など）の発意に基づきその法人等の業務に従事する者（派遣社員などを含む）が職務上作成するプログラムの著作物の著作権は、その作成の時における契約、勤務規則その他に別段の定めがない限り、その法人等とする”と定められている。そのため、A社の社員と派遣社員によって開発されたシステムの著作権はA社に帰属する。したがって、システムの著作権をA社に帰属させるために必要なことは「③」だけである。

4.1 企業と法務(10)

知的財産権(2)

問1 【解答エ】

- ・実用新案法
 - ：必ずしも技術的に高度ではない、小発明ともいうべき“考案”を保護するための法律である。
- ・著作権法
 - ：小説や講演などの言語による著作物や、それ以外の音楽、絵画、写真などのさまざまな著作物を創造した人の権利（著作権）を保護する法律である。
- ・特許法
 - ：自然法則を利用した高度な発明を保護するための法律である。
- ・不正競争防止法
 - ：事業者間の公正な競争を保護するために、営業秘密（トレードシークレット）などを不正に取得することを禁止する法律である。（正解）

問2 【解答エ】

・意匠権

：物の形や色、デザインなどの意匠に関する知的財産権である。

・肖像権

：自分の肖像を勝手に使わせないための権利で、プライバシーの一部とされている。

・商標権

：トレードマークやサービスマークなどの、商標に関する知的財産権である。

・パブリシティ権

：肖像や名前の利用を占有する権利である。例えば、容姿が商品である芸能人の写真や名前は利用が制限され、コンサートでの写真撮影や録音は一般に禁止されている。(正解)

問3 【解答エ】

パブリックドメインソフトウェア (PDS) は、開発者が、ソフトウェアに関する権利 (著作権) を放棄したソフトウェアである。「無料で利用でき、コピーや改変が自由で、著作権が放棄されたソフトウェア」といえる。

ア：シェアウェアに関する説明である。

イ：フリーウェア (フリーソフト) に関する説明である。

ウ：オープンソースソフトウェア (OSS : Open Source Software) に関する説明である。

問4 【解答ア】

ソフトウェアパッケージを購入した場合、ソフトウェアの権利者と利用者は使用許諾契約を結ぶことになるため、購入者に帰属する権利は「CD-ROMに記録されたプログラムの使用权」となる。

イ：プログラムの著作権は、プログラムの開発者に帰属する。

ウ：プログラムが記録されたCD-ROMの意匠権は、デザイナーなどの制作者に帰属する。

エ：プログラムが記録されたCD-ROMの著作権は、CD-ROMの制作会社に帰属する。

問5 【解答エ】

ア：競争関係にある他社の信用低下につながる虚偽の事実を告知または流布する行為は不正競争に該当するが、他社の反社会的行為が真実であれば該当しない。

イ：不正利益を得る目的または他人に損害を与える目的で、類似のドメイン名を使用する行為は不正競争に該当するが、悪意がなく、偶然類似していた場合は該当しない。

ウ：新聞に掲載されていたものは「公然と知られたもの」なので、営業秘密には該当しない。したがって、その着想を参考にしても不正競争には該当しない。

エ：不正競争防止法は、事業者間の公正な競争を保護するために、トレードマークやレトリックなど不正に取得することを禁止する法律である。第2条第5項で、不正競争とは「その営業秘密について不正取得行為が介在したことを知って、若しくは重大な過失により知らないで営業秘密を取得し、又はその取得した営業秘密を使用し、若しくは開示する行為」と定義している。(正解)

問6 【解答イ】

サイトライセンス契約は、「特定の企業や団体などにある複数のコンピュータでの使用を一括して認める」契約である。コピーライトライセンス契約とも呼ばれ、一般的には使用台数に制限を設けない団体契約を意味するが、台数制限を設けるタイプの契約などもある。

ア：シェアウェアに関する説明である。

ウ：サイバライセンス契約に関する説明である。

エ：ポリユーザライセンス契約に関する説明である。

問7 【解答ア】

ア：法人単位でライセンス契約を結んでいるため、同一法人内の他部署にPC本体を移動して利用することは、使用許諾契約違反とはならない適切な行動である。(正解)

イ：販売停止となったソフトウェアであっても使用許諾契約は継続している。したがって、契約台数以上のPCへのインストールは使用許諾契約違反となる不適切な行動である。

ウ：新たに10台のPCにインストールすることは、契約台数以上のインストールとなるため、使用許諾契約違反となる不適切な行動である。

エ：稼働中のPCの台数で管理しようとする、一時的にソフトウェアを利用しているPCの台数が契約数を超える可能性がある。一般的に、ソフトウェアライセンス契約におけるライセンス数とはインストールしたPCの台数で管理するものであり、稼働中のPCの台数に基づいて管理することとは使用許諾契約違反を招きかねない不適切な行動である。

4.1 企業と法務(1)

セキュリティ・労働・取引の関連法規

問1 【解答ウ】

- ・PL法 (製造物責任法)
 - ：製品の欠陥によって、身体・生命・財産に損害を受けたことを消費者が証明すれば、損害賠償を請求できることを保証している法律である。
- ・特定電子メール法 (特定電子メールの送信の適正化等に関する法律)
 - ：特定電子メール (営業活動を目的とした電子メール) を送信する際の禁止事項などを規定した法律である。
- ・不正アクセス禁止法 (不正アクセス行為の禁止等に関する法律)
 - ：電気通信回線 (ネットワークなど) を利用した犯罪を防止し、コンピュータへのアクセスを制御し、電気通信の安全を維持することを目的とした法律である。不正アクセス行為を禁止するだけではなく、不正アクセス防止措置なども規定している。(正解)
- ・プロバイダ責任制限法
 - (特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律)
 - ：特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合の、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限、及び発信者情報を開示請求する権利を定めた法律である。

問2 【解答ウ】

- ・会社法
 - ：会社の設立、組織、運営及び管理など、会社に関わる各種の定義・規則・罰則等を体系的に定めた法律である。
- ・民法
 - ：民事上の問題解決に適用される一般法である。
- ・労働基準法
 - ：賃金、労働時間、休憩・休日、懲戒処分・解雇など、労働者を保護するための労働条件の最低基準を定めた法律である。(正解)
- ・労働者派遣法 (労働者派遣事業法)
 - ：労働者の派遣に関する適正な運営と労働者の保護を目的とした法律である。

問3 【解答ア】

ア：別段の取決めがない場合、請負契約とは、発注元（注文者）が提示する成果物を、請負業者が納期までに完成させることを約束する契約である。（正解）

イ：請負人は、請け負った仕事を別の業者に委託（下請負）することもできる。ただし、下請負を含む労働者の手配や指揮命令などは、請負人が責任をもって行わなければならない。

ウ：請負人は成果物に対して一定期間の責任（瑕疵の補修など）をもつが、恒久的ではない。

エ：注文者は仕事に対して報酬を支払わなければならないが、費用を前払いする義務はない。

問4 【解答イ】

PL法（製造物責任法）では、製品の欠陥によって、身体・生命・財産に損害を受けたことを消費者が証明すれば、製造業者等に損害賠償を請求できる。つまり、PL法が保護の対象としているのは、損害を受ける「消費者」である。

問5 【解答エ】

不正アクセス禁止法（不正アクセス行為の禁止等に関する法律）は、電気通信回線（ネットワークなど）を利用した犯罪を防止し、コンピュータへのアクセスを制御し、電気通信の安全を維持することを目的とした法律である。不正アクセス禁止法では、本人の許可を得ないで他人のIDやパスワードを第三者に教えるなど、不正アクセスを助長する行為についても規制している。

問6 【解答ウ】

NDA（Non Disclosure Agreement；秘密保持契約）は、外部に業務を委託する場合などに、職務上知り得た秘密を漏らしてはならないとする契約のことである。NDAの事例としては、システム開発などに際して、委託者と受託者間でお互いに知り得た相手の秘密情報の守秘義務について定めることが該当する。

ア：SLA（Service Level Agreement；サービスレベル合意書）の事例である。

イ：売買契約の事例である。

エ：請負契約の事例である。

問7 【解答ア】

労働者派遣は、派遣元企業が雇用している労働者を派遣先企業に派遣して、派遣先企業の指揮命令のもとに業務に従事させる契約である。

ア：派遣労働者からの苦情は、派遣先企業が派遣元企業と連携をとりながら、適切かつ迅速に処理しなければならない。（正解）

イ～エ：派遣元企業が行わなければならないことである。

4.1 企業と法務(12)

サイロライイン 技術者倫理

問1 【解答ウ】

コンプライアンスとは、企業が経営活動を行う上で、“法令や各種規則、社会的規範などを守る”という法令遵守の考え方のことである。経営者から従業員に至るまで、企業全体で法律・規則や倫理・道徳を守り、違反をすばやく発見し、正すための体制作りが求められる。したがって、「b 従業員に対して行動規範の教育を行う」ことや、「d 内部通報の仕組みを作る」ことが、コンプライアンスの確立に関する企業の活動に該当する。

問2 【解答ウ】

プライバシーマーク制度は、個人情報を適切に保護する体制を整備している民間事業者に対して、プライバシーマーク（Pマーク）を付与する制度である。

- ・個人情報保護ガイドライン
：国（各省庁）や業界団体が定めた、個人情報保護に対する指針である。
- ・個人情報保護規程
：個人情報保護方針に基づき、社内で取り組むべき基本規程を定めたものである。
- ・個人情報保護方針
：個人情報保護に関する理念や取組みを文書化したものである。（正解）
- ・個人情報保護マニュアル
：個人情報保護方針に基づき、社内で取り組むべき詳細規程を定めたものである。

問3 【解答イ】

・ガイドライン

：法律ではないが、会社や組織として守らなければならない規則及びそれを実現するための具体的な手順などの基準となる指針である。

・コーポレートガバナンス

：企業が市場、顧客などから信頼を得るための、健全な経営活動を目的とした企業統治の取組みである。経営者が企業の目的を実現する意欲や能力をもっているか、企業としての意思決定や経営活動について説明責任を果たしているかなどを、監視役が監視する。（正解）

・コンプライアンス

：企業が“法令や各種規則、社会的規範などを守ること”という法令遵守の取組みである。

・トップマネジメント

：社長や専務などの取締役からなる経営者層が行う、企業経営のマネジメントである。

問4 【解答ア】

会社法は、会社の設立、組織、運営及び管理など、会社に関わる各種の定義・規則・罰則等を体系的に定めた法律である。会社法では、資本金が5億円以上（または負債総額が200億円以上）の会社を大会社と定め、「会計監査人」の設置を義務付けている。

なお、会計監査人とは、企業の計算書類及びその付属明細書、臨時計算書類、連結計算書類の会計監査を行い、会計監査報告書を作成する監査人である。公認会計士もしくは監査法人を、会計監査人として選任する必要がある。

問5 【解答エ】

- a：記号や数字だけから成るハンドルネームでは個人を特定できないので、個人情報ではない。
 - b：取引先企業の役職と社員名は個人を特定できるので、個人情報である。
 - c：電話帳に載っている氏名と住所、電話番号は個人を特定できるので、個人情報である。
 - d：取引先企業担当者の名刺データベースの情報は個人を特定できるので、個人情報である。
- したがって、“個人情報”だけを全て挙げたものは、「b, c, d」である。

問6 【解答ウ】

コーポレートガバナンスは、企業が市場、顧客などから信頼を得るための、健全な経営活動を目的とした企業統治の取り組みである。コーポレートガバナンスを強化するためには、「独立性の高い社外取締役を登用する」ことが適している。

ア：監査は、取締役、株主などの利害関係者、外部の監査役が行うことが適しており、業務の執行を行う執行役が、取締役の職務の適否を監査することは、不正の発見をしにくくする。

イ：親会社や取引先の関係者は、その企業との関連が強いので、社外取締役の過半数に登用しても独立性は高くない。

エ：取締役会が経営の監督と業務執行を一元的に行うことは、取締役会に権限が集中し、不正が生じやすくなる。

問7 【解答ウ】

・コンピュータ不正アクセス対策基準

：コンピュータ不正アクセスによる被害の予防、発見及び復旧並びに拡大及び再発防止について、企業等の組織及び個人が実行すべき対策をとりまとめたものである。

・システム監査基準

：システム監査業務の品質を確保し、有効かつ効率的に監査を実施することを目的とした監査人の行為規範である。

・システム管理基準

：組織体が主体的に経営戦略に沿って効果的な情報システム戦略を立案し、その戦略に基づき情報システムの企画・開発・運用・保守というライフサイクルの中で、効果的な情報システム投資のための、またリスクを低減するためのコントロールを適切に整備・運用するための実践規範である。(正解)

・情報システム安全対策基準

：情報システムの機密性、保全性及び可用性を確保することを目的として、自然災害、機器の障害、故意・過失等のリスクを未然に防止し、また、発生したときの影響の最小化及び回復の迅速化を図るため、情報システムの利用者が実施する対策項目を列挙したものである。

4.1 企業と法務(3)

標準化関連

問1 【解答ウ】

デファクトスタンダードとは、「特定の企業やグループなどが採用した仕様が広く利用されるようになり、事実上の業界標準になったもの」である。代表的なデファクトスタンダードとしては、インターネットの通信規格であるTCP/IPなどがある。

ア：JIS (Japanese Industrial Standards；日本工業規格) に関する説明である。

イ：ISO (国際標準化機構) が定めた規格に関する説明である。

エ：グローバルスタンダードに関する説明である。

問2 【解答ウ】

QRコードは、縦横の2方向にデータを記録することで、数字・英字・漢字などの大量のデータを記録・保持できるバーコードである。切出しシンボルという3個の検出用シンボルがあり、回転角度と読取り方向を認識できるので、「上下左右どの方向からでも、コードを読み取ることができる。」

問3 【解答ア】

・ ISBN

： 国際標準図書番号（書籍のバーコード）である。図書を特定するために世界標準として使用されている。（正解）

・ ITF

： 1次元バーコードの一つで、標準物流バーコードである。

・ JAN

： 日本で一般的に使われている標準的な商品バーコードである。

・ QR

： 縦横の2方向にデータを記録することで、数字・英字・漢字などの大量のデータを保持できる2次元バーコードである。

問4 【解答ア】

日本工業規格（JIS：Japanese Industrial Standards）は、工業標準化法に基づき、調査・審議を行うJISC（Japanese Industrial Standards Committee；日本工業標準調査会）の答申を受け、主務大臣が制定する工業分野の標準規格である。日本工業規格（JIS）では、電気・電子技術分野を除く全産業分野（鉱工業、農業、医薬品など）に関して、ISO（International Organization for Standardization；国際標準化機構）が標準化している国際規格などとの整合性に配慮している。

問5 【解答イ】

JANコードは、日本で一般的に使われている標準的な商品バーコードである。JANコードには、国コード、メーカー（製造会社）コード、商品アイデムコード、チェックディジットなどの情報が記録されている。これらのうち、メーカーコードは「公的機関に申請して取得」し、商品アイデムコードは「メーカーが割り当てる」。

問6 【解答イ】

・ IEEE 802.3

： IEEEが定めた有線LAN（イーサネット）に関する規格である。 …… 「LAN」

・ ISO 9001（ISO 9000ファミリー）

： ISOが定めた品質マネジメントシステムに関する規格である。 …… 「品質マネジメント」

・ ISO 14001（ISO 14000ファミリー）

： ISOが定めた環境マネジメントシステムに関する規格である。 …… 「環境マネジメント」

問7 【解答ア】

JIS Q 9000における品質の定義が“本来備わっている特性の集まりが、要求事項を満たす程度”なので、製品を評価する基準となるのは“製品が顧客の要求事項に合致しているか”である。したがって、顧客の要求事項を満たしている「クレームが少なく、顧客満足度が高い製品」が、品質の良い製品と評価される。